【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊勢 幸治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	1,134,827	1,238,789	2,251,422
経常利益	(千円)	146,659	217,019	284,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	97,137	151,058	186,768
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	30,638	192,242	164,394
純資産額	(千円)	3,715,189	3,985,254	3,819,704
総資産額	(千円)	4,127,333	4,481,604	4,239,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.29	20.66	25.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.27	20.60	25.53
自己資本比率	(%)	89.6	88.4	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,562	223,939	475,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,786	66,135	99,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,867	26,410	66,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	854,021	1,169,724	1,039,127

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.08	11.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業の収益等の改善を受け、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら一方では、中国や新興国における成長鈍化や不安定な為替変動など、依然として先行きには不透明感が見られます。

当社グループは、コア技術である真空技術に特化した研究開発に取り組むとともに、顧客ニーズを的確に捉えた新製品の迅速な開発と市場投入により、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き製品原価率の低減や、顧客満足度向上を目指した短納期生産と社内システムの構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,238,789千円(前年同期比109.2%)、連結経常利益は217,019千円(前年同期比148.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,058千円(前年同期比155.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体製造装置業界の設備投資需要の拡大に合わせ、既存製品の拡販を進めたこと、食品関連装置業界で新製品の拡販に注力したことなどにより、売上高は845,345千円(前年同期比104.7%)となりました。営業利益については155,803千円(前年同期比143.8%)となりました。

韓国

半導体製造装置業界や液晶パネル製造装置業界で新製品の拡販活動に取り組んだことなどにより、売上高は237,537千円(前年同期比123.1%)となりました。営業利益については43,536千円(前年同期比241.4%)となりました。

中国

スマートフォン関連の製造設備業界及び車載向け電子部品業界へ注力して拡販活動に取り組んだことなどにより、売上高は103,467千円(前年同期比111.8%)となりました。営業利益については、15,306千円(前年同期比146.0%)となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。また、昨年設立した米国子会社により、米国市場での新規顧客の開拓に努めてまいりました。この結果、売上高は52,439千円(前年同期比125.5%)となりました。営業利益については、米国子会社の初期投資費用等の影響もあり、6,854千円の営業損失となりました。(前年同期は4,551千円の営業利益)

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ217,127千円増加し、2,206,810千円となりました。これは主として、現金及び預金が130,620千円、電子記録債権が191,383千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が105,607千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25,131千円増加し、2,274,793千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ242,259千円増加し、4,481,604千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ62,830千円増加し、328,250千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が11,592千円、賞与引当金が22,067千円、流動負債のその他が16,126千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,878千円増加し、168,098千円となりました。これは主として、繰延税金負債が16,612千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ76,709千円増加し、496,349千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ165,550千円増加し、3,985,254千円となりました。これは主として利益剰余金が121,816千円、その他有価証券評価差額金が38,778千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は88.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ130,596千円増加し、1,169,724千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益213,051千円に加え、減価償却費88,122千円、賞与引当金の増加額22,013千円、役員賞与引当金の増加額9,255千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額85,073千円、法人税等の支払額67,036千円等の減少要因により223,939千円の資金収入(前年同期比85.9%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入16,805千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出54,730千円、無形固定資産の取得による支出22,809千円等の減少要因により66,135千円の資金支出(前年同期比80.9%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ストックオプションの行使による収入2,808千円の増加要因に対し、配当金の支払額29,090千円等の減少要因により26,410千円の資金支出(前年同期比69.7%)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55,790千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	東京都大田区久が原六丁目1-2	1,413	17.06
伊勢 すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢 幸治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	255	3.08
M T A s i a株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	180	2.17
神谷 信一	埼玉県坂戸市	145	1.75
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.69
伊勢 三郎	東京都大田区	126	1.53
泉 真紀	東京都大田区	122	1.48
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3-6	90	1.09
計		3,515	42.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式963千株(11.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 963,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,310,000	7,310	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,310	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	963,000		963,000	11.62
計		963,000		963,000	11.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第67期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,870	1,171,490
受取手形及び売掛金	2 484,390	378,782
電子記録債権	10,470	201,853
製品	152,277	160,745
仕掛品	98,391	106,043
原材料	126,380	113,933
繰延税金資産	39,132	47,933
その他	38,224	26,664
貸倒引当金	454	637
流動資産合計	1,989,682	2,206,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,453,014	1,439,191
減価償却累計額	672,650	695,104
建物及び構築物(純額)	780,364	744,087
機械装置及び運搬具	825,786	859,905
減価償却累計額	647,608	665,101
機械装置及び運搬具(純額)	178,178	194,803
土地	737,728	731,841
その他	620,740	621,552
減価償却累計額	507,743	523,594
その他(純額)	112,996	97,957
有形固定資産合計	1,809,267	1,768,689
無形固定資産	132,720	137,150
投資その他の資産		
投資有価証券	235,836	297,261
繰延税金資産	1,751	2,705
その他	70,085	68,985
投資その他の資産合計	307,673	368,953
固定資産合計	2,249,661	2,274,793
資産合計	4,239,344	4,481,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,222	52,815
未払法人税等	70,606	74,394
繰延税金負債	11	
賞与引当金	48,770	70,837
役員賞与引当金		9,267
その他	104,809	120,935
流動負債合計	265,420	328,250
固定負債		
退職給付に係る負債	127,319	125,656
繰延税金負債	9,390	26,003
その他	17,510	16,439
固定負債合計	154,220	168,098
負債合計	419,640	496,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	949,355	949,969
利益剰余金	2,245,495	2,367,312
自己株式	231,565	228,841
株主資本合計	3,711,410	3,836,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,952	98,731
為替換算調整勘定	26,903	28,266
その他の包括利益累計額合計	86,855	126,997
新株予約権	8,389	7,457
非支配株主持分	13,048	14,234
純資産合計	3,819,704	3,985,254
負債純資産合計	4,239,344	4,481,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,134,827	1,238,789
売上原価	502,706	522,752
売上総利益	632,121	716,036
販売費及び一般管理費	1 490,718	1 508,245
営業利益	141,402	207,791
営業外収益		
受取利息	3,079	801
受取配当金	5,238	4,863
受取地代家賃	6,540	6,584
その他	1,215	672
営業外収益合計	16,073	12,921
営業外費用		
売上割引	60	99
為替差損	7,869	284
減価償却費	2,693	2,925
その他	192	384
営業外費用合計	10,816	3,693
経常利益	146,659	217,019
特別利益		
固定資産売却益	522	1,063
新株予約権戻入益		274
特別利益合計	522	1,337
特別損失		
固定資産売却損		4,187
固定資産除却損	442	1,118
特別損失合計	442	5,305
税金等調整前四半期純利益	146,739	213,051
法人税、住民税及び事業税	59,482	71,443
法人税等調整額	10,624	10,276
法人税等合計	48,858	61,167
四半期純利益	97,881	151,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	825
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,137	151,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	97,881	151,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,168	38,778
為替換算調整勘定	63,073	1,579
その他の包括利益合計	67,242	40,358
四半期包括利益	30,638	192,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,102	191,200
非支配株主に係る四半期包括利益	463	1,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,739	213,051
減価償却費	78,201	88,122
固定資産除却損	442	1,118
固定資産売却損益(は益)	522	3,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	177
賞与引当金の増減額(は減少)	21,863	22,013
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,716	9,255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,831	1,782
受取利息及び受取配当金	8,317	5,665
売上債権の増減額(は増加)	12,079	85,073
仕入債務の増減額(は減少)	6,419	11,449
たな卸資産の増減額(は増加)	71,863	3,240
その他	7,409	31,334
小計	274,474	283,885
利息及び配当金の受取額	8,317	5,665
法人税等の還付額	12,795	1,425
法人税等の支払額	35,025	67,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,562	223,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,759	1,778
定期預金の払戻による収入	68,657	1,778
投資有価証券の取得による支出	5,172	5,400
有形固定資産の取得による支出	65,715	54,730
有形固定資産の売却による収入	564	16,805
無形固定資産の取得による支出	34,361	22,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,786	66,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	128
ストックオプションの行使による収入	2,340	2,808
配当金の支払額	40,207	29,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,867	26,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,792	797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,116	130,596
現金及び現金同等物の期首残高	735,905	1,039,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,021	1,169,724

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,409千円	6,120千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	8,115千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高		
差引額	1,080,000千円	1,050,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	50,157千円	47,998千円
給与手当	126,101 "	121,792 "
役員賞与引当金繰入額	5,613 "	7,825 "
賞与引当金繰入額	29,517 "	42,558 "
退職給付費用	4,876 "	7,057 "
減価償却費	31,963 "	36,382 "
研究開発費	55,083 "	55,790 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	922,814千円	1,171,490千円
預入期間が3か月超の定期預金	68,792 "	1,765 "
現金及び現金同等物	854,021千円	1,169,724千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	29,241	4.00	平成28年6月30日	平成28年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,241	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	29,287	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	807,590	192,908	92,530	1,093,029	41,797	1,134,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,067	29,686	774	166,528		166,528
計	943,658	222,594	93,305	1,259,558	41,797	1,301,355
セグメント利益	108,327	18,037	10,486	136,850	4,551	141,402

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,850
「その他」の区分の利益	4,551
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	141,402

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,345	237,537	103,467	1,186,349	52,439	1,238,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,700	32,993		213,693		213,693
計	1,026,045	270,530	103,467	1,400,043	52,439	1,452,482
セグメント利益又は損失()	155,803	43,536	15,306	214,646	6,854	207,791

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	214,646
「その他」の区分の損失()	6,854
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	207,791

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円29銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,137	151,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	97,137	151,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,307	7,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円27銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年8月1日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,287千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また当該連結財務諸表に対して平成29年3月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。